協議申込書（令和2年度）

令和2年　　月　　日

（あて先）名古屋市長

法人所在地

法人名

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

標記の事業について、下記のとおり協議を行いたいので関係書類を添えて申し出ます。

記

１　事業名（協議する事業の□にチェック）

　□ 高齢者施設等の安全対策強化事業（ブロック塀等の改修）

□ 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業

□ 高齢者施設等の給水設備整備事業

□ 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

２　対象事業所等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 | サービス種別 |
| 　 | 　 |
| 開設年月日 | 建物の竣工年月日 |
| 　年　　　月　　　日 | 　年　　　月　　　日 |
| 定員 | 全入所（居）者、利用者の延べ人数（※1） | 左のうち、医療的配慮（人工呼吸器・酸素療法・喀痰吸引等）が必要な者の延べ人数（※1） |
| 　人 | 　人 | 　人 |

※1 平成31年3月から令和2年2月までの延べ人数を記載してください。

３　補助協議額

|  |  |
| --- | --- |
| 　総事業費（※2） | 補助協議額（※3） |
| 　　　円 | 　円【補助率（3/4・10/10）、上限（なし・773万円・1,540万円）】 |

※2 併設事業所がある施設で一体的な工事を行う場合は、費用按分後の金額。寄附金等を活用する場合には、当該金額を差し引いた金額。（按分等している場合には計算書を添付してください。）

※3 補助率から算出した補助対象額。【 】内の補助率、上限の該当するものに○をしてください。

４　整備・改修等の内容

どのような危険性を改善するためにどのような整備・改修等を行うか、具体的に記載してください。

５　添付資料（各３部）

（１）平面図、位置図、写真

（２）併設事業所等と一体的な整備の場合、当事業所の按分根拠（専有面積等）が分かる資料

（３）見積書の写し（2社以上）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-Mail |  |